

再寄託契約書

株式会社souco(以下「甲」という)と株式会社●●●(以下「乙」という)は、乙と倉庫利用者が甲の提供するサービスの利用により、当該倉庫利用者が自己の荷物(以下「本荷物」という)を甲に寄託することに伴い、甲が本荷物を乙に再寄託する際の基本条件について、以下のとおり契約(以下「本契約」という)を締結する。本契約に別段定めのない限り、本契約における各用語は、本サービス利用規約において定義された意義によるものとします。

第1条 契約の成立

本契約に定める他、本荷物の再寄託期間、料金等の詳細条件については別添「再寄託契約 契約要項(明細表)」(名称は変更となる場合がある。以下「契約要項」という)の様式で合意するものとする。なお、契約要項は本契約の一部として取り扱うものとする。

第2条 本契約の目的

1. 甲は、倉庫利用者より寄託を受けた本荷物について、次条以下の条件により業務を乙に委託し、乙はこれを受託する。
2. 甲は、前項の寄託に伴い、本荷物の入出庫業務等を乙に委託し、乙はこれを受託する。
3. 前各項の業務(以下「本業務」という)について、次条以下の条件により甲は乙に委託し、乙はこれを受託する。

第3条 善管注意義務

乙は、本荷物の保管管理について、入庫から出庫まで善良な管理者の注意をもって行い、事故の防止に万全を期すものとする。

第4条 委託業務

1. 甲が乙に委託する本業務の範囲は次のとおりとする。
 - (1) 本荷物の倉庫での入庫作業、保管、出庫作業
 - (2) その他前各号に付帯する業務
2. 前各号の本業務の具体的内容・条件等については契約要項に定める。
3. 乙は、本業務の全部又は一部を甲の事前の書面(電磁的方法を含む。以下同じとする)による承諾なく、第三者に再委託してはならないものとする。本項に基づき乙が第三者に再委託する場合には、乙は、本契約で自己が負うのと同等の義務を当該第三者に課し、遵守させるものとし、当該第三者による本業務の履行について、甲に対して一切の責任を負うものとする。

第5条 入出庫手続き

甲による本荷物の入庫及び出庫その他の作業の指示は、別途甲が指定する方法により行うものとする。但し、乙は、倉庫利用者が甲を介することなく、直接、乙に対して通知、指図その他必要な意思表示を行う場合があることについて、予め承諾する。

第6条 寄託価額等の通知

甲は、本荷物の寄託にあたり、本荷物の寄託価額、保管又は荷役上特別の注意を必要とする場合はその旨、及び寄託に際し必要なその他の事項を、書面にて乙に通知しなければならない。

第7条 荷物の引渡し

1. 乙が寄託の申込を承諾したときは、甲は、倉庫利用者をして、乙に対し、別途甲乙書面により合意した日時及び場所では本荷物を引き渡さなければならないものとする。なお、甲は、倉庫利用者をして、合意の日時の3日前までに、甲が指定する方法を通じて甲又は乙に対し具体的な搬入スケジュールを通知させるものとする。
2. 乙は、本荷物の引渡しを受けたときは、甲又は倉庫利用者から甲の指定する方法を通じて本荷物を入庫した旨を通知するものとする。
3. 甲は、乙が前項の通知を怠ったことにより生じた損害について、第11条の規定にかかわらず一切の損害賠償責任を負わない。

第8条 料金及び支払条件

1. 甲は、契約要項に定める料金を、契約要項に定める支払期日までに乙に対して支払うものとする。
2. 乙は、前項の料金が甲から直接、又は甲が指定する第三者を通じて乙に支払われることについて、予め承諾するものとする。

第9条 期限の利益の喪失

前条の規定にかかわらず、甲及び乙が次の各号に一つでも該当する場合、当然に期限の利益を喪失し、相手方

に対する残債務全額を直ちに支払わなければならない。

- (1) 甲及び乙振出にかかる手形、小切手が不渡りとなったとき(電子記録債権上の支払不能も含む)
- (2) 差押、仮差押、仮処分、滞納処分を受けたとき
- (3) 破産、民事再生、会社更生の手続開始の申立、又は解散、私的整理がなされたとき
- (4) その他、本契約に違反したとき

第10条 責任の範囲及び通知義務

1. 本契約における乙の責任は、本契約その他甲乙間の合意を除いて、乙が国土交通大臣に届け出た「倉庫寄託約款」の定めるところによる。
2. 本荷物に関する乙の管理責任は、甲もしくは甲の指定する運送人等により本荷物を事前に甲乙合意により定めた乙の倉庫に搬入された時に始まり、甲もしくは甲の指定する運送人等に本荷物を引き渡した時に終了する。但し、本契約期間内に本荷物が甲又は甲の関係者の管理に移ったとき、又は天災地変等の不可抗力によるときは、以後、乙は管理責任を負わない。
3. 乙は、本業務の履行中に本荷目に損害を生じ、あるいは生じる恐れがある場合には遅滞なく甲に通知し、以後の対応措置について別途甲乙協議のうえ、定めるものとする。

第11条 損害賠償

1. 乙は、本業務の履行に際して、乙又は乙の使用人の故意、又は過失により甲から受託した本荷物について滅失、毀損、変質等の損害を与えたときには、甲もしくは倉庫利用者に対してその損害を賠償する。
2. 前項の規定にかかわらず、次の各号に該当する場合、乙は損害賠償の責を免れる。
 - (1) 風水害、地震、落雷等の天災地変による損害
 - (2) 本荷物自体の契約不適合に起因する損害
 - (3) 外装梱包のある本荷物については、本荷目に異常のない外装梱包の軽微な擦れ、へこみなど
 - (4) 本荷物の性質による発火、爆発、むれ、かび、腐敗、変色、さび、その他これに類する事由
 - (5) 情報システムの不具合、通信回線の不具合・断絶及び社会、経済情勢の変化等の不可抗力による損害
 - (6) 甲の指示又は承諾を得て実施した情報システム等の改修、仕様変更等に伴ってシステム等の運用を中止したことにより発生した損害
 - (7) その他、乙の責に因らない損害、不可抗力による損害
 - (8) 法令又は公権力発動による、保管の差止め、開封、没収、差押え又は第三者への引渡し
 - (9) 甲の故意又は過失
3. 甲が、倉庫利用者から損害賠償請求を受けた場合には、甲は、甲が賠償請求を受けた損害について、乙に対して請求することができる。
4. 甲は、1項及び3項の損害賠償額について、寄託価額に基づき損害の程度に応じて算定する。

第12条 任意売却

1. 乙は、本契約期間満了又は本契約が解除された場合であって、甲に期限を定めて本荷物の引取の催告をしたにもかかわらず、その期限内に引取がなされなかった場合、乙は事前に甲に売却期日を通知したうえで、甲の費用負担で任意に本荷物を売却することができる。
2. 乙は、前項により任意売却した本荷物の売却代価から本業務の料金その他一切の料金、諸費用及び任意売却のために要した費用を控除した後、その残額を甲に支払う。

第13条 保険

1. 乙は、甲からの書面による別段の意思表示がない限り、甲の本荷物に対する火災保険を、乙の費用負担で付保するものとする。
2. 火災事故により甲の本荷物が滅失又は損傷を生じたときは、寄託価額により損害の程度に応じて算定する。

第14条 秘密保持等

甲又は乙は、本契約による業務によって知り得た相手方及び倉庫利用者の営業秘密に関する一切の事項あるいは相手方の内部事情その他の情報について、第三者に漏洩する等、相手方に不利益、損害等をもたらす行為もしくは相手方の信用を損なう行為を行ってはならない。但し、次の各号のいずれかに該当するものを除く。

- (1) 相手方から開示を受けた時点において既に公知となっているもの
- (2) 開示を受けた側の故意又は重過失によらず公知となったもの
- (3) 相手方の開示前に自ら知得し、又は正当な権利を有する第三者から正当な手段によって入手したもの
- (4) 官公庁等の公的機関からの命令、又は要請等の対象になったもの

第15条 禁止事項

甲又は乙は、本契約によって生ずる一切の権利、義務を、相手方の書面による承諾なくして第三者に譲渡してはならない。

第16条 業務遂行

乙は、本業務の遂行にあたっては、乙の責任において、適法かつ適切にこれにあたるものとする。

第17条 契約解除

1. 甲及び乙は、乙が寄託の申込を承諾した後は、承諾を取り消し又は本契約を解除すること(以下「解除等」という。)はできないものとする。
2. 前項の定めにかかわらず、甲及び乙が書面で合意した場合並びに相手方が次の各号の一つでも該当するときには、本契約期間中であっても、何らの催告を要することなく本契約の全部又は一部の解除等ができるものとする。
 - (1) 第9条各号の一つでも該当するとき。又は、それに準ずる信用失墜の事実が認められるとき
 - (2) 官公庁の命令、又は行政措置により本業務を中止する必要があるとき
 - (3) 乙の本業務遂行のために甲又は乙が提供した施設又は乙の使用する施設が滅失、損壊等により使用できなくなったとき。但し、甲又は乙が代替施設を提供できるときにはその限りではない。
 - (4) 災害等により、本契約の履行を困難にする事項が生じたとき
3. 甲及び倉庫利用者間の元寄託契約が解除等された場合には、本契約も当然に終了するものとする。

第18条 契約条件の変更

本契約の有効期間中、契約要項に定める料金、保管期間等、契約要項に定める詳細条件は一切変更できないものとする。但し、やむを得ない事情がある場合であり、変更の3か月前に申し出て甲及び乙で協議・合意のうえ、倉庫利用者の承諾を得た場合にはこの限りでないものとし、変更後の条件については、甲乙書面(電磁的方法を含む。以下同様とする。)による合意にて定めるものとする。

第19条 反社会的勢力の排除

1. 甲及び乙は、それぞれ相手方に対して、次の各号のいずれにも該当しないことを表明・保証し、かつ、将来にわたっても該当しないことを確約する。
 - (1) 暴力団、暴力団員等、暴力団準構成員、暴力団関係者、総会屋その他の反社会的勢力(以下、総称して「反社会的勢力」という。)に属すること
 - (2) 反社会的勢力が経営に実質的に関与すること
 - (3) 反社会的勢力を利用すること
 - (4) 反社会的勢力に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をすること
 - (5) 反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有すること
 - (6) 自ら又は第三者を利用して相手方又は相手方の関係者に対して詐術、暴力的行為、脅迫的行為を行うこと、あるいは、偽計又は威力を用いて相手方の業務を妨害すること
 - (7) 代表者、役員、実質的に経営権を有する者、責任者等が、前各号のいずれかに該当すること
2. 甲及び乙は、相手方が前項各号のいずれかに該当したときは、何らの催告を要せず直ちに本契約の全部又は一部を解除することができる。
3. 甲及び乙は、前項の規定により本契約を解除した場合には、相手方に損害が生じても何らこれを賠償ないし補償することは要しないが、契約解除を行った当事者に損害が生じたときは、相手方はその損害を賠償するものとする。

第20条 準拠法及び管轄裁判所

甲及び乙は、本契約に関する紛争が生じた場合、日本法に基づき、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

第21条 規定外事項

本契約に定めのない事項又は本契約の解釈に疑義を生じたときは、甲乙協議のうえ、信義誠実の原則に基づいてこれを決定するものとする。

第22条 権限移譲についての合意

甲及び乙は、それぞれの従業員が電磁的記録に電子署名を施した場合は、当該従業員は予め甲及び乙から権限を委譲されたものとみなす。

本契約の成立を証するため、本電子契約書ファイルを作成し、甲及び乙が合意の後電子署名を施し、各自その電磁的記録を保管する。

2024年●月●日

甲
東京都千代田区麴町1-4-4
株式会社souco
代表取締役 中原 久根人

乙
●●県●●市1-1-1
株式会社●●●
代表取締役 ●●●●●

再委託契約 契約要項（明細表）

甲及び乙は、再委託契約書本文第1条第1項に従い、本書において、本契約の詳細条件について合意する。

項目	内容
対象案件（souco社登録情報：案件ID）	P0000000XXX
貨物の種類	株式会社●●●様案件 ●●● 常温
作業概要	入庫、保管、出庫
荷姿	段ボールサイズ：3辺合計140cm以内 重量：20kg以内
最大保管量想定（段ボール数）	X箱
保管場所	●●●●会社 ●●●●県●●●●郡●●●●XX ●●●●センター
契約期間	2024年●月●日～2023年●月●日
寄託価額（税別）	●円 1箱あたり●円
貨物の保管又は荷役上特別の注意	その他事項に記載する荷役条件に準ずる
締日、支払期日	毎月末締め、翌月末入金 (入金日が非営業日の場合は、前営業日のご入金)
その他事項	(1) お見積りの前提は、上記「作業概要」を範囲としております。 (2) 倉庫稼働日は月曜日～金曜日の9:00～17:00とし、土日・祝日は非稼働を前提としております。 (3) 入出庫指示は1営業日前の13:00までに、ご指示頂く事とします。 (4) 乙の責により荷役・保管中の商品破損が発生した場合、乙の負担で弁済する事とします。 (5) 利用期間延長が必要となる場合は、甲は契約満了日の1か月前までに文書で通知した上で甲乙協議とさせていただきます。但し延長が出来ない場合もありますので予めご了承ください。 (6) 利用面積は料金表に定めた条件に基づき算出するものとします。 (7) 前提が異なる場合は再度お見積りとさせていただきます。 (8) 見積項目以外の作業及び費用が発生した場合は、別途協議の上ご請求させて頂けるものとします。 (9) ご精算につきましては作業実施月末日締め、翌月末日までの銀行振り込みにてお願いいたします。 (10) 消費税は別途申し受けます。 (11) 月額支払における振込手数料は甲が負担するものとします。

料金表

項目	内容	単価
保管料（1箱あたり）	段ボール保管料（1日あたり）	●円
入庫料（1箱あたり）	段ボール荷役（車上渡し～保管場所）	●円
出庫料（1箱あたり）	段ボール荷役（保管場所～車上渡し）	●円

本契約の成立を証するため、本電子契約書ファイルを作成し、甲及び乙が合意の後電子署名を施し、各自その電磁的記録を保管する。

2024年●月●日

甲
東京都千代田区麴町1-4-4
株式会社souco
代表取締役 中原 久根人

乙
●●県●●市1-1-1
株式会社●●●
代表取締役 ●●●●●